



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行  
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

(氏名) 森川 英治  
(氏名) 佐藤 明則  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 024-525-2525

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,680	2.3	2,584	△34.3	2,159	△36.6
27年3月期第3四半期	13,366	16.4	3,933	60.3	3,406	81.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 88百万円 (△98.2%) 27年3月期第3四半期 4,937百万円 (206.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.39	—	—	—
27年3月期第3四半期	14.82	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	802,691	32,992	32,992	4.0	4.0	4.0
27年3月期	766,475	33,167	33,167	4.3	4.3	4.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 32,801百万円 27年3月期 33,051百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	△7.6	3,300	△29.4	2,700	△21.8	11.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」[(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示]をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	230,000,000 株	27年3月期	230,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	208,061 株	27年3月期	199,085 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	229,797,033 株	27年3月期3Q	229,803,335 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	.....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	.....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	.....	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	.....	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	.....	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P. 2
(3) 追加情報	.....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	.....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.....	P. 7
平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算説明資料	.....	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、前年同四半期連結累計期間比 313 百万円増加し、13,680 百万円となりました。これは主に、貸出金利息及び有価証券利息配当金は減少したものの、株式等売却益が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間比 1,663 百万円増加し、11,096 百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損(保有投資信託の解約損)が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 1,349 百万円減少し、2,584 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同 1,247 百万円減少し、2,159 百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 362 億円増加し、8,026 億円となりました。

総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末比 339 億円増加し、7,354 億円となりました。これは主に、個人預金及び公金預金の増加や東日本大震災に関連する資金が引き続き流入したことによるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比 63 億円減少し、4,678 億円となりました。これは主に、消費者ローンは増加したものの、事業性貸出が減少したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比 635 億円減少し、1,724 億円となりました。これは主に、国債及び社債が減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 11 月 12 日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(貸倒引当金の計上基準)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は725百万円であります。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は739百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	36,795	140,807
商品有価証券	106	84
金銭の信託	1,690	3,134
有価証券	236,007	172,446
貸出金	474,227	467,843
外国為替	256	288
リース債権及びリース投資資産	2,886	2,981
その他資産	6,307	6,369
有形固定資産	11,331	11,074
無形固定資産	665	523
繰延税金資産	944	1,618
支払承諾見返	524	503
貸倒引当金	△5,266	△4,984
<b>資産の部合計</b>	<b>766,475</b>	<b>802,691</b>
<b>負債の部</b>		
預金	661,375	687,023
譲渡性預金	40,210	48,466
借入金	22,320	23,275
外国為替	6	0
社債	3,000	3,000
その他負債	2,371	4,201
賞与引当金	184	54
退職給付に係る負債	1,834	1,899
役員退職慰労引当金	106	15
睡眠預金払戻損失引当金	117	107
利息返還損失引当金	2	2
再評価に係る繰延税金負債	752	739
負ののれん	502	408
支払承諾	524	503
<b>負債の部合計</b>	<b>733,307</b>	<b>769,698</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	9,542	11,372
自己株式	△16	△17
<b>株主資本合計</b>	<b>28,882</b>	<b>30,711</b>
その他有価証券評価差額金	3,597	1,529
土地再評価差額金	652	637
退職給付に係る調整累計額	△81	△77
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,169</b>	<b>2,090</b>
非支配株主持分	116	191
<b>純資産の部合計</b>	<b>33,167</b>	<b>32,992</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>766,475</b>	<b>802,691</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	13,366	13,680
資金運用収益	8,518	7,691
(うち貸出金利息)	5,708	5,404
(うち有価証券利息配当金)	2,785	2,234
役務取引等収益	1,477	1,449
その他業務収益	597	814
その他経常収益	2,773	3,724
経常費用	9,433	11,096
資金調達費用	472	387
(うち預金利息)	294	292
役務取引等費用	833	779
その他業務費用	138	1,736
営業経費	6,616	6,765
その他経常費用	1,371	1,427
経常利益	3,933	2,584
特別利益	0	136
固定資産処分益	0	81
段階取得に係る差益	-	55
特別損失	3	155
固定資産処分損	3	99
減損損失	-	55
税金等調整前四半期純利益	3,931	2,565
法人税、住民税及び事業税	248	248
法人税等調整額	300	165
法人税等合計	549	413
四半期純利益	3,382	2,152
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,406	2,159

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,382	2,152
その他の包括利益	1,555	△2,063
その他有価証券評価差額金	1,545	△2,068
退職給付に係る調整額	10	4
四半期包括利益	4,937	88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,962	95
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△6



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算説明資料

## 1. 損益【単体】

- 経常収益は、前年同期比 309 百万円増加し、12,252 百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比 1,475 百万円減少し、2,292 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 1,384 百万円減少し、1,864 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期 第 3 四半期	前年同期比	平成 27 年 3 月期 第 3 四半期	平成 28 年 3 月期 業績予想
	経常収益	12,252	309	11,943
業務粗利益	7,017	△2,118	9,136	
資金利益	7,309	△742	8,052	
役務取引等利益	650	23	626	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△941 (△951)	△1,400 (△1,398)	458 (447)	
経費 (除く臨時処理分)	6,640	233	6,406	
人件費	3,141	26	3,114	
物件費	3,063	162	2,900	
税金	435	44	391	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	377	△2,352	2,729	
コア業務純益	1,328	△954	2,282	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△188	△188	—	
業務純益	565	△2,164	2,729	
臨時損益	1,727	689	1,038	
うち不良債権処理額 ②	471	370	100	
うち株式等関係損益	1,578	1,125	453	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	△41	41	
経常利益	2,292	△1,475	3,768	3,100
特別損益	△73	△71	△2	
税引前四半期純利益	2,219	△1,546	3,766	
法人税、住民税及び事業税	242	46	196	
法人税等調整額	111	△208	320	
法人税等合計	354	△162	516	
四半期純利益	1,864	△1,384	3,249	2,500

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③	283	224	59
--------------	-----	-----	----

## 2. 主要勘定【単体】

## (1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 預金は9月末比87億円増加し、7,357億円となりました。これは主に、個人預金の増加及び東日本大震災に関連する資金が引き続き流入したことによるものです。
- 預かり資産は9月末比16億円増加し、913億円となりました。これは主に、投資信託の増加によるものです。

## ① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成27年12月末			平成27年9月末	平成26年12月末
	平成27年12月末	平成27年9月末比	平成26年12月末比		
総預金(未残)	7,357	87	226	7,269	7,130
うち個人預金	5,284	92	86	5,192	5,197

## ② 預かり資産

(単位:億円)

	平成27年12月末			平成27年9月末	平成26年12月末
	平成27年12月末	平成27年9月末比	平成26年12月末比		
預かり資産	913	16	△59	897	973
投資信託	485	11	△58	474	544
公共債	45	0	△3	45	49
保険	381	4	2	377	379

## (2) 貸出金

- 貸出金は9月末比27億円増加し、4,692億円となりました。これは主に、地公体向け貸出及び消費者ローンが増加したことによるものです。

(単位:億円)

	平成27年12月末			平成27年9月末	平成26年12月末
	平成27年12月末	平成27年9月末比	平成26年12月末比		
貸出金(未残)	4,692	27	△30	4,665	4,723
うち消費者ローン	1,577	9	38	1,567	1,538
住宅ローン	1,397	△2	△12	1,400	1,410
その他ローン	179	11	51	167	127

## (参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成27年12月末			平成27年9月末	平成26年12月末
	平成27年12月末	平成27年9月末比	平成26年12月末比		
中小企業等貸出残高	3,401	△0	△42	3,401	3,443
中小企業等貸出金比率	72.4	△0.4	△0.4	72.9	72.9

## (3) 有価証券

- 有価証券は9月末比107億円減少し、1,730億円となりました。これは主に、国債及び投資信託の減少によるものです。
- 「その他有価証券」の評価益は9月末比5億円減少し、19億円となりました。

## ① 期末残高

(単位：億円)

	平成27年12月末			平成27年9月末	平成26年12月末
		平成27年9月末比	平成26年12月末比		
国債	630	△30	△327	660	957
地方債	65	0	△28	64	93
社債	508	△19	△200	527	708
株式	56	△16	△9	72	66
その他の証券	469	△42	△213	512	682
合計	1,730	△107	△778	1,838	2,508

## ② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成27年12月末			平成27年9月末	平成26年12月末
		平成27年9月末比	平成26年12月末比		
株式	13	△3	△3	16	16
債券	10	△0	△11	10	22
その他	△3	△1	△22	△1	18
合計	19	△5	△37	25	57

## 3. 自己資本比率(国内基準)

- 単体自己資本比率は9月末比0.40ポイント上昇し、10.92%となりました。
- 連結自己資本比率は9月末比0.42ポイント上昇し、11.23%となりました。

(単位：%)

	平成27年12月末			平成27年9月末	平成26年12月末
		平成27年9月末比	平成26年12月末比		
単体自己資本比率	10.92	0.40	△0.18	10.52	11.10
連結自己資本比率	11.23	0.42	△0.09	10.81	11.32

## 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円)

債権の区分	平成27年12月末	平成27年9月末比	平成26年12月末比	平成27年9月末	平成26年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	1	△1	36	38
危険債権	69	△3	△4	72	74
要管理債権	2	△6	△10	9	13
小計 (A)	109	△8	△16	118	125
正常債権	4,618	36	△10	4,582	4,629
合計 (B)	4,728	27	△26	4,700	4,754
不良債権比率 (A) / (B)	2.3%	△0.2%	△0.3%	2.5%	2.6%

以 上